



## 平成 19 年 3 月期 第 3 四半期 財務・業績の概況(連結)

平成 19 年 2 月 1 日

上場会社名 株式会社 福島銀行  
コード番号 8562

上場取引所 東京証券取引所(市場第一部)  
本社所在都道府県 福島県

(URL <http://www.fukushimabank.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 紺野 邦武  
問合せ先責任者 役職名 経営管理チームリーダー 氏名 遠藤 久志 TEL(024)525-2525

### 1. 四半期財務諸表の作成に係る事項

- ①会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 :有 (内容は 4 から 5 頁に記載しております)  
②最近の連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 :無  
③連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 :無  
④監査法人による監査の有無 :無

### 2. 平成 19 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況(平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 12 月 31 日)

#### (1) 経営成績(連結)の進捗状況

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第3四半期	14,961	(△7.0)	1,222	(△57.4)	1,150	(△54.2)
18年3月期第3四半期	16,095	(-)	2,869	(-)	2,513	(-)
(参考)18年3月期	21,400		1,303		1,062	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期第3四半期	5	51	5	34
18年3月期第3四半期	12	25	-	-
(参考)18年3月期	5	17	-	-

- (注) 1. 経常収益、経常利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。  
2. 四半期の経営成績の開示は、前年第3四半期(平成18年3月期第3四半期)より実施しておりますので、平成18年3月期第3四半期の増減率については記載しておりません。

#### (2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第3四半期	640,504	26,979	4.0	119 80
18年3月期第3四半期	637,561	26,235	4.1	127 94
(参考)18年3月期	629,145	23,649	3.8	115 24

- (注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除した比率であり、「銀行法第14条の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件」(平成5年3月31日付大蔵省告示第55号)に基づいて算出する連結自己資本比率ではありません。

### 3. 平成 19 年 3 月期の連結業績予想(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

平成 18 年 11 月 21 日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	19,000	1,200	1,500

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 7円26銭

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

## [ 添付書類 ]

## 1. 四半期連結貸借対照表

(金額単位：百万円)

	当四半期 (A) (平成19年3月期 第3四半期末)	前年同四半期 (B) (平成18年3月期 第3四半期末)	比較 (A-B)	(参考) 前連結会計年度 (C) (平成18年3月31日)	比較 (A-C)
(資産の部)					
現金預け金	8,294	24,392	△16,098	34,497	△26,203
コールローン及び買入手形	33,000	11,000	22,000	—	33,000
商品有価証券	33	16	17	35	△2
金銭の信託	1,883	1,864	19	1,908	△25
有価証券	105,450	102,262	3,188	100,374	5,076
貸出金	461,903	472,659	△10,756	466,074	△4,171
外国為替	89	87	2	28	61
その他資産	14,339	13,416	923	9,165	5,174
動産不動産	—	19,561	△19,561	19,267	△19,267
有形固定資産	17,878	—	17,878	—	17,878
無形固定資産	833	—	833	—	833
繰延税金資産	6,050	5,158	892	5,945	105
支払承諾見返	4,049	3,224	825	3,620	429
貸倒引当金	△13,300	△16,081	2,781	△11,773	△1,527
資産の部合計	640,504	637,561	2,943	629,145	11,359
(負債の部)					
預金	590,318	590,568	△250	586,218	4,100
借入金	1,976	2,520	△544	2,493	△517
外国為替	0	1	△1	0	△0
社債	4,500	4,500	—	4,500	—
新株予約権付社債	3,100	—	3,100	—	3,100
その他負債	6,233	6,502	△269	4,438	1,795
退職給付引当金	2,244	2,136	108	2,108	136
再評価に係る繰延税金負債	1,101	1,132	△31	1,131	△30
支払承諾	4,049	3,224	825	3,620	429
負債の部合計	613,524	610,584	2,940	604,511	9,013
(少数株主持分)					
少数株主持分	—	741	—	983	—
(資本の部)					
資本金	—	15,877	—	15,877	—
資本剰余金	—	3,439	—	3,458	—
利益剰余金	—	4,863	—	3,415	—
土地再評価差額金	—	653	—	650	—
その他有価証券評価差額金	—	1,575	—	402	—
自己株式	—	△173	—	△155	—
資本の部合計	—	26,235	—	23,649	—
負債、少数株主持分 及び資本の部合計	—	637,561	—	629,145	—
(純資産の部)					
資本金	16,577	—	—	—	—
資本剰余金	4,149	—	—	—	—
利益剰余金	4,313	—	—	—	—
自己株式	△98	—	—	—	—
(株主資本合計)	24,942	—	—	—	—
その他有価証券評価差額金	280	—	—	—	—
土地再評価差額金	606	—	—	—	—
(評価・換算差額等合計)	886	—	—	—	—
少数株主持分	1,150	—	—	—	—
純資産の部合計	26,979	—	—	—	—
負債及び純資産の部合計	640,504	—	—	—	—

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 2. 四半期連結損益計算書

(金額単位：百万円)

	当四半期 (A) (平成19年3月期 第3四半期)	前年同四半期(B) (平成18年3月期 第3四半期)	比較 (A-B)	(参考) 前連結会計年度 (平成18年3月期)
経常収益	14,961	16,095	△1,134	21,400
資金運用収益	10,028	10,203	△175	13,505
（うち貸出金利息）	(9,081)	(9,383)	(△302)	(12,442)
（うち有価証券利息配当金）	(911)	(814)	(97)	(1,057)
役務取引等収益	1,814	1,830	△16	2,461
その他業務収益	37	183	△146	288
その他経常収益	3,080	3,877	△797	5,145
経常費用	13,738	13,226	512	20,096
資金調達費用	752	572	180	715
（うち預金利息）	(581)	(396)	(185)	(483)
役務取引等費用	712	719	△7	988
その他業務費用	16	27	△11	52
営業経費	6,098	6,193	△95	8,164
その他経常費用	6,158	5,712	446	10,175
経常利益	1,222	2,869	△1,647	1,303
特別利益	297	301	△4	456
特別損失	87	805	△718	817
税金等調整前四半期(当期)純利益	1,433	2,365	△932	943
法人税、住民税及び事業税	115	135	△20	181
法人税等調整額	△52	△332	280	△338
少数株主利益	220	49	171	38
四半期(当期)純利益	1,150	2,513	△1,363	1,062

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 3. 四半期連結剰余金計算書

(金額単位：百万円)

	前年同四半期 (平成18年3月期 第3四半期)	(参考) 前連結会計年度 (平成18年3月期)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	3,439	3,439
資本剰余金増加高	0	19
自己株式処分差益	0	19
資本剰余金四半期末(期末)残高	3,439	3,458
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	2,214	2,214
利益剰余金増加高	2,944	1,495
四半期(当期)純利益	2,513	1,062
土地再評価差額金取崩額	431	433
利益剰余金減少高	295	295
配当金	295	295
利益剰余金四半期末(期末)残高	4,863	3,415

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 4. 四半期連結株主資本等変動計算書

当四半期（自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日）

（金額単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	15,877	3,458	3,415	△155	22,596
当四半期中の変動額					
新株の発行	700	700			1,400
剰余金の配当			△297		△297
四半期純利益			1,150		1,150
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩			44		44
少数株主持分比率の変動		△8		59	50
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額（純額）					—
当四半期中の変動額合計	700	691	897	57	2,346
平成18年12月31日残高	16,577	4,149	4,313	△98	24,942

（金額単位：百万円）

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	402	650	1,053	983	24,633
当四半期中の変動額					
新株の発行			—		1,400
剰余金の配当			—		△297
四半期純利益			—		1,150
自己株式の取得			—		△2
自己株式の処分			—		0
土地再評価差額金の取崩		△44	△44		—
少数株主持分比率の変動			—	115	165
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額（純額）	△122		△122	51	△71
当四半期中の変動額合計	△122	△44	△166	166	2,345
平成18年12月31日残高	280	606	886	1,150	26,979

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 5. 四半期財務諸表の作成のための基本となる事項

当行は、中間（連結）財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、以下のとおり投資者等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一定の簡便な手続きを採用しております。なお、四半期財務情報に関する計数は、監査法人による監査を受けておりません。

〔簡便な手続きの内容〕

1. 固定資産の減価償却の方法  
年度見込額のうち当四半期分を計上しております。
2. 貸倒引当金の計上基準
  - （1）当第3四半期末の貸倒引当金は、平成18年12月末の自己査定結果による債権残高を基準としておりますが、正常先・要注意先に係る一般貸倒引当金及び破綻懸念先に係る個別貸倒引当金については平成18年9月期において適用した貸倒実績率等に基づき計上しております。
  - （2）前第3四半期末の貸倒引当金は、平成17年9月末の自己査定をベースとし、12月までに倒産、不渡り、

延滞等の客観的な事実があった債務者について、当行の定める自己査定に基づいて算出した債権残高に対し、以下のとおり計上しております。

①破綻先債権・実質破綻先債権

上記により算出した債権残高に対し、担保処分可能見込額等を控除し、その残高を計上。

②破綻懸念先債権

上記により算定した債権残高に対し、担保処分可能見込額等を控除し、平成17年9月期において適用した貸倒実績等に基づき計上。

③上記以外の債権

上記により算定した債権残高に対し、平成17年9月期において適用した貸倒実績率等に基づき計上。

3. 法人税等の計上基準

当第3四半期の税金費用は、法定実効税率をベースとした年間予測税率を基に算出しております。

## 6. 表示方法の変更

「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第60号平成18年4月28日）により改正され、平成18年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったこと等に伴い、当四半期から次のとおり表示を変更しております。

(1) 負債の部の次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。

(2) 「動産不動産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。

(3) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」に含めて表示しております。

## 7. セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

前年同四半期（自平成17年4月1日 至平成17年12月31日）

(金額単位：百万円)

	銀行業 関連事業	リース業 その他事業	計	消去 又は全社	連結
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	13,825	2,269	16,095	—	16,095
(2) セグメント間の内部経常収益	111	159	271	(271)	—
計	13,937	2,429	16,366	(271)	16,095
経常費用	11,161	2,335	13,497	(271)	13,226
経常利益	2,775	93	2,869	—	2,869

当四半期（自平成18年4月1日 至平成18年12月31日）

(金額単位：百万円)

	銀行業 関連事業	リース業 その他事業	計	消去 又は全社	連結
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	12,591	2,369	14,961	—	14,961
(2) セグメント間の内部経常収益	98	109	207	(207)	—
計	12,689	2,478	15,168	(207)	14,961
経常費用	11,604	2,341	13,946	(207)	13,738
経常利益	1,085	137	1,222	—	1,222

(注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

3 各区分の主な事業内容

(1) 銀行業関連事業：銀行業務、信用保証業務等

(2) リース業その他事業：リース業務、クレジット業務等

4 消去又は全社の項目に含めた配賦不能経常費用はありません。

### (2) 所在地別セグメント情報

経常収益は全て本邦によるものであるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### (3) 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

## 〔説明資料〕

## 四半期情報の開示について（主として単体ベース）

当行の平成19年3月期 第3四半期（平成18年4月1日から平成18年12月31日まで）における四半期情報について、お知らせいたします。

なお、以下に記載する各四半期の計数は、監査法人による監査を受けておりません。

## 1. 平成19年3月期 第3四半期の損益【単体】

経常収益、経常利益、純利益は、貸出金利息の減少を主因に前年同期比では減少ながら、通期予想比ではそれぞれ78.6%、91.3%、84.8%の進捗となっており、ほぼ順調に推移しております。  
なお、昨年11月21日に発表した通期業績予想に変更はありません。

(単位：百万円)

	平成19年3月期 第3四半期 (9ヶ月) (A)	平成18年3月期 第3四半期 (9ヶ月) (B)	前年 同四半期比 (A) - (B)	平成19年3月期 業績予想 (12ヶ月)	(参考) 平成18年3月期 (12ヶ月)
経常収益	12,576	13,816	△1,240	16,000	18,378
業務粗利益	10,440	10,953	△513		14,561
資金利益	9,306	9,675	△369		12,844
役務取引等利益	1,101	1,104	△3		1,459
その他業務利益 (うち国債等債券損益)	32 (11)	173 (142)	△141 (△131)		257 (223)
経費	5,933	6,053	△120		7,981
人件費	2,700	2,718	△18		3,613
物件費	2,838	2,920	△82		3,879
税金	394	414	△20		488
業務純益（一般貸倒繰入前）	4,506	4,900	△394		6,580
コア業務純益	4,494	4,757	△263		6,356
一般貸倒引当金繰入額 ①	△260	△268	8		96
業務純益	4,766	5,168	△402		6,484
臨時損益	△3,670	△2,419	△1,251		△5,311
うち不良債権処理額 ②	4,112	3,667	445		7,031
うち株式等関係損益	415	1,204	△789		1,580
(貸倒償却引当費用) ①+②	(3,852)	(3,399)	(453)		(7,127)
経常利益	1,095	※ 2,747	△1,652	1,200	1,172
特別損益	164	△506	670		△376
税引前四半期純利益	1,260	2,241	△981		796
法人税、住民税及び事業税	17	17	0		22
法人税等調整額	△29	△289	260		△290
四半期(当期)純利益	1,272	※ 2,513	△1,241	1,500	1,064

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

※前年同期(17年4~12月)の損益は、不良債権の処理が18年1月~3月にずれ込んだため、実勢に比べ高目に計上されております。

## 2. 主要勘定の業績【単体】

## (1) 預金等の状況

18年12月末の預金残高は、個人預金を中心に9月末比90億円増加し、5,918億円、前年同月比0.1%増となりました。

18年12月末の預り資産残高は、投信を中心に9月末比54億円増加し、696億円、前年同月比35.9%増となりました。

①預金 (単位：億円)				(参考) (単位：億円)	
	平成18年12月末	平成18年9月末比	平成17年12月末比	平成18年9月末	平成17年12月末
預金	5,918	90	5	5,828	5,912
うち個人預金	4,579	56	76	4,523	4,503

  

②預かり資産 (単位：億円)				(参考) (単位：億円)	
	平成18年12月末	平成18年9月末比	平成17年12月末比	平成18年9月末	平成17年12月末
預り資産	696	54	183	641	512
投資信託	404	39	123	365	280
個人年金保険	237	12	53	225	184
公共債(国債等)	54	2	7	51	47

## (2) 貸出金の状況

18年12月末の貸出金残高は、事業性貸出の減少から9月末比30億円減少し、4,652億円、前年同月比2.3%減となりました。

なお、18年12月末の中小企業等貸出金比率は84.6%となっております。

(単位：億円)				(参考) (単位：億円)	
	平成18年12月末	平成18年9月末比	平成17年12月末比	平成18年9月末	平成17年12月末
貸出金	4,652	△30	△108	4,682	4,760
うち消費者ローン	1,232	7	52	1,225	1,180
住宅ローン	1,094	11	64	1,083	1,030
その他ローン	138	△3	△11	142	149

## (参考) 中小企業等貸出比率

(単位：億円、%)				(参考) (単位：億円、%)	
	平成18年12月末	平成18年9月末比	平成17年12月末比	平成18年9月末	平成17年12月末
中小企業等貸出残高	3,938	△64	△229	4,002	4,167
中小企業等貸出金比率	84.6	△0.8	△2.9	85.4	87.5

## 3. 金融再生法開示基準による不良債権【単体】

18年12月末の開示債権額は369億円と、同年9月末比34億円の減少、前年同月比では163億円の減少となりました。

総与信に占める開示債権額の割合は7.8%と、同年9月末比0.7ポイントの低下、前年同期比では3.3ポイントの低下となりました。なお、当行は19年3月末までに6.8%に引き下げる計画です。

債権の区分	(単位：億円)			(参考)	(単位：億円)
	平成18年12月末	平成18年9月末比	平成17年12月末比	平成18年9月末	平成17年12月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	106	△3	△47	110	153
危険債権	199	△23	△90	222	290
要管理債権	63	△7	△25	71	88
小計 (A)	369	△34	△163	404	533
正常債権	4,313	△8	77	4,321	4,235
合計 (B)	4,682	△42	△85	4,725	4,768
総与信に占める開示債権の割合 (A) / (B)	7.8%	△0.7%	△3.3%	8.5%	11.1%

(注) 上記の平成18年12月末の計数は、「金融機能再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しておりますが、集計方法については以下の点につき年度末に開示する計数と異なるため、計数は連続しておりません。

- 平成18年12月末の集計方法は、当行の定める自己査定基準に基づき、平成18年12月末時点で実施した資産査定結果による債務者区分(※)を前提としております。

※自己査定債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権 : 「実質破綻先」、「破綻先」の債権

危険債権 : 「破綻懸念先」の債権

要管理債権 : 「要注意先」のうち、3ヶ月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に該当する債権

- 平成17年12月末の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」の金額は、平成17年9月末時点における債務者区分をベースとし、9月末から12月末まで倒産、不渡り等の客観的な事実があった債務者について、当行の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行い、債務者区分が下方に変更になったと認められる債務者に対する債権額を新たに加算、又は「危険債権」を減額し「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」を加算しております。

また、平成17年12月末については、四半期中の与信残高の増減は反映しておりますが、償却、引当見込額及び担保処分見込額等の変動は勘案しておりません。

- 平成17年12月末の「要管理債権」の金額は、同様に、平成17年9月末時点における債務者区分をベースに9月末から12月末までの間に正常先、要注意先の債務者に対する債権のうち、新たに3ヶ月以上延滞となった先及び新たに貸出条件を緩和していることを確認している債権を加算し、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に変更になった金額・回収額を減算しております。

- 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額しております。



## 4. 自己資本比率（国内基準）

19年3月末の自己資本比率は単体、連結ともに9%台となる見込みです。

(参考)

	平成19年3月末 (予想値)	平成18年9月末 (実績)	平成18年3月末 (実績)
単体自己資本比率	9%台	9.50%	8.62%
単体 Tier I 比率	6%前後	6.13%	6.25%
連結自己資本比率	9%台	9.72%	8.87%
連結 Tier I 比率	6%台	6.38%	6.51%

(注) 上記予想値は今後様々な要因により変動する可能性があります。

## 5. 時価のある有価証券の評価差額【単体】

18年12月末の時価のある有価証券(その他有価証券)の評価差額は、ネット4億円の評価益となりました。

(単位：億円)

	平成18年12月末				平成17年12月末				平成18年9月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	958	4	21	17	938	26	35	8	922	△4	13	17
株式	108	8	13	5	95	28	30	1	101	3	9	6
債券	692	△11	0	11	706	△6	0	6	690	△9	0	10
その他	157	7	8	0	137	3	4	0	130	2	3	1

(注) 1. 「評価差額」は帳簿価額（償却原価法適用後、減損処理後）と時価との差額を計上しております。

なお、株式の時価については、当四半期末月1ヶ月の平均時価に基づいて算出しております。

2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。また、時価のある子会社・関連会社株式はありません。

(参考)

(単位：億円)

	平成18年12月末				平成17年12月末				平成18年9月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	69	0	0	0	77	0	0	0	59	△0	0	1

## 6. デリバティブ取引【単体】

## (1) 金利関連取引

特例処理を適用している金利スワップを除き、該当ありません。

## (2) 通貨関連取引

(単位：億円)

区分	種類	平成18年12月末			平成17年12月末			平成18年9月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	為替予約	3	0	0	1	△0	△0	1	△0	△0

なお、株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、及びクレジットデリバティブ取引については、該当ありません。

以上